

市民の声は届いているか

栗山香代子議員は、市民参加、生活保護費の他制度への影響、保育所民営化について一般質問を行いました。登壇質問と最初の市長答弁です。(なお、質問日は、秘密保護法案成立前です)



栗山香代子議員 今国会では特定秘密保護法案の審議が大詰めを迎えています。先週26日には、衆議院

での強行採決をし、国民から大きな批判が起きました。法案の反対を求めて、連日集会やデモ行進など、多様な行動が広がっています。それは国民の当然の権利であり、憲法でも認められている国民の意思表示の手段です。しかし、それについて、自民党の石破幹事長が自身のブログで「テロ行為」との表現を用いました。

秘密保護法案では、特定秘密を、防衛・外交・特定有害活動の防止・テロリズムの防止に関する事項としています。国民の意思表示を特定秘密とするならば、一体、何が秘密でないというのでしょうか。法案第23条では、特定秘密の取扱業務に従事している又はしたものが特定秘密を漏らした場合のみならず、知り得たもの、聞いたものも罰せられる、さらに未遂の場合も過失の場合も罰則を定めているのですから、どこまで広がるのか、際限がありません。

その上、何が秘密か秘密というのでは、逮捕されても、何をされたのかわからないことになってしまいます。憲法では、第33条・34条で逮捕や抑留・拘禁の要件として、理由を明らかにしなければならぬことになっています。表現の自由も憲法で保障されています。

秘密保護法案は、憲法違反の法案です。国民の反対の中で、再び法案の採決が強行されてしまったら、国民が自由にものを言えない、かつての暗黒時代に逆戻りしてしまうでしょう。

国民の声が届かない政治は、平和と民主主義から遠く離れてしまいます。

民主主義は、日常、身近にあるべきものです。国民にとって身近な地方自治体が、住民の声を聞くことは行政運営で必要不可欠の事です。

厚木市では、様々な形で市民の声を聞いています。昨年の春には市民参加条例を制定しました。この間、条例にのっとり、パブリックコメント、意見交換会等をし、市民の意見を聞いてきました。そこに寄せられた市民の声は、本当に条例や計画、制度に生かされているのでしょうか。

例えば、公立保育所の民営化はどうでしょうか。そして、新年度の予算編成に、どのように関わっているのでしょうか。

厚木市市民参加条例について
市民の声が行政に十分反映されているか

市長 市民参加条例については、厚木市自治基本条例が目指す市民自治の確立のため、市民がまちづくりに参加できる仕組みを定めたものです。

重要な施策の策定等に当たりましては、本条例に基づき、パブリックコメントを始め意見交換会や意向調査などを実施し、市民の皆様から広くご意見等をいただいています。

市民から頂いた意見等は、十分検討するとともに、施策への反映に努めています。

平成26年度予算編成について

生活保護基準改定が及ぼす他制度への影響の試算は、市長 生活扶助基準の見直しに伴い、各制度の内容によっては、影響が生じる可能性があります。

このため、その影響については現在行っている平成26年度予算編成の中で把握に努めてまいります。

公立保育所民営化について

民営化の課題は何か

市長 民営化については、入所児童の保育環境を第一に考え、保護者の皆様にも安心していただけるようよい事業者を選定し、円滑な引き継ぎをすることが重要であると考えています。

「特定秘密保護法案」に対して、厚木市議会議員有志が12月6日「廃案を求める声明」を発表しました。本文と賛同者名です。

特定秘密保護法案の 廃案を求める声明

12月5日、参議院特別委員会において「特定秘密保護法案」が、与党のみの賛成で強行採決されました。

国民の間で、日に日に不安の声が広がる中で、審議打ち切りは、民主的手続き上から見ても暴挙といわざるをえません。

同法案は、国民全体に影響を与えるものであるにもかかわらず、内容の浸透も不十分なままであり、参議院特別委員会の審議の中でも、新たな第三者機関が浮上したにもかかわらず、十分な審議がされないままです。

特定秘密保護法案は、国民の知る権利、表現の自由を奪いかねない法案であり、危惧するところであります。

市民の生活と権利を守る議会人の有志として「特定秘密保護法案廃案を求める声明」を発表します。

2013年12月 6日

厚木市議会議員賛同者(会派名)

釘丸久子・栗山香代子(日本共産党)
奈良握(あつき市民の党)
名切文梨・古川環(民主クラブ)
内川由喜子(神奈川ネットワーク)
松前進・高田浩(改革あつき)

12月の 法律相談 は

12月24日(火) 13時～

事前の連絡をお願いします。